令和８年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」
～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

○　人口減少下において、地方公共団体における人手不足等の資源制約や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等の問題が深刻化しており、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行っていく必要性が高まっている。

○　しかしながら、地方公共団体においては、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が十分に蓄積されていない場合が多く、小規模市町村を中心として、取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ 。

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化**し、財政運営の質の向上を図るため、**総務省と地方公共団体金融機構の共同事業**として、**地方公共団体の要請に応じてアドバイザーを派遣。**

<ポイント>

① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の**専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択。**

② アドバイザーの**派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体における予算計上不要（地方公共団体金融機構が負担）。**

事業概要（支援分野）

○　公営企業・第三セクター等の経営改革
- ＤＸ・ＧＸの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクター等の経営健全化

○　公営企業会計の適用

○　地方公会計の整備・活用

○　公共施設等総合管理計画の見直し・実行

○　地方公共団体のＤＸ
（AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進、消防防災ＤＸを含む）

○　地方公共団体のＧＸ

○　地方公共団体間の広域連携

○　地方税務行政のDX等

○　地方創生の取組

○　首長・管理者向けトップセミナー

事業実績

Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度（R8.1.13時点）
555	723	929	1,131	1,406

※地方公共団体からの申請件数